



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム  
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,676	14.4	192	28.0	186	20.8	123	12.4
28年3月期第1四半期	3,214	9.0	150	10.6	154	20.3	110	22.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 124百万円 (12.2%) 28年3月期第1四半期 110百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.42	—
28年3月期第1四半期	6.60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	6,569		2,031		30.7		120.89	
28年3月期	6,803		2,041		29.8		121.48	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,018百万円 28年3月期 2,027百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		7.00	—	8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	14,880	7.5	670	3.9	700	4.1	450	2.0		26.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	16,693,200 株	28年3月期	16,693,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	16,693,200 株	28年3月期1Q	16,693,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による成長戦略や質的・量的金融緩和の継続を背景に雇用情勢の改善などが見られるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱決定など世界経済には不安要素が数多くあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、中堅・小規模法人からのニーズが強い「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が36億76百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益が1億92百万円（前年同四半期比28.0%増）、経常利益が1億86百万円（前年同四半期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億23百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。新サービスに伴う売上高等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億2百万円（前年同四半期比21.4%増）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比3,376.4%増）となりました。

#### 《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。前期より引き続き堅調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億10百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は1億9百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

#### 《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。保険業法の改正の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億63百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は65億69百万円となり、前連結会計年度末比2億33百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少（1億59百万円）、受取手形及び売掛金の減少（30百万円）及び未収入金の減少（35百万円）によるものであります。

負債の残高は45億38百万円となり、前連結会計年度末比2億23百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（1億12百万円）、短期借入金の増加（1億50百万円）、未払法人税等の減少（1億81百万円）、賞与引当金の減少（59百万円）及び役員賞与引当金の減少（50百万円）によるものであります。

非支配株主持分の残高は12百万円となりました。また、純資産の残高は20億31百万円となり、前連結会計年度末比10百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	971,884	812,202
受取手形及び売掛金	2,033,539	2,003,065
商品及び製品	51,006	46,806
仕掛品	55,020	32,238
原材料及び貯蔵品	30,511	39,535
未収入金	930,924	895,660
前払費用	943,993	984,331
その他	241,767	216,030
貸倒引当金	△50,913	△47,190
流動資産合計	5,207,736	4,982,679
固定資産		
有形固定資産	108,394	107,268
無形固定資産		
のれん	31,548	26,518
その他	150,464	162,631
無形固定資産合計	182,012	189,149
投資その他の資産		
長期前払費用	1,122,286	1,101,226
その他	271,802	305,539
貸倒引当金	△89,033	△116,136
投資その他の資産合計	1,305,054	1,290,629
固定資産合計	1,595,461	1,587,047
資産合計	6,803,197	6,569,727
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,490	1,391,020
短期借入金	1,250,000	1,400,000
未払金	1,116,420	1,125,470
未払法人税等	203,061	21,403
賞与引当金	111,565	52,378
役員賞与引当金	66,558	16,211
その他	375,498	394,508
流動負債合計	4,626,594	4,400,993
固定負債		
退職給付に係る負債	130,942	135,182
その他	4,354	2,517
固定負債合計	135,297	137,700
負債合計	4,761,891	4,538,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,443,159	1,433,415
株主資本合計	2,027,867	2,018,123
非支配株主持分	13,438	12,910
純資産合計	2,041,306	2,031,033
負債純資産合計	6,803,197	6,569,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,214,048	3,676,876
売上原価	2,235,259	2,524,863
売上総利益	978,789	1,152,012
販売費及び一般管理費	828,300	959,392
営業利益	150,488	192,619
営業外収益		
受取利息	34	42
違約金収入	4,094	14,687
助成金収入	1,458	—
その他	2,810	1,283
営業外収益合計	8,396	16,013
営業外費用		
支払利息	3,314	3,329
持分法による投資損失	734	433
貸倒引当金繰入額	—	18,149
その他	326	0
営業外費用合計	4,375	21,912
経常利益	154,510	186,720
特別損失		
固定資産除却損	975	70
減損損失	—	198
特別損失合計	975	269
税金等調整前四半期純利益	153,534	186,451
法人税、住民税及び事業税	21,308	42,734
法人税等調整額	21,440	19,398
法人税等合計	42,749	62,132
四半期純利益	110,785	124,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	600	518
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,185	123,801



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	110,785	124,319
四半期包括利益	110,785	124,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,185	123,801
非支配株主に係る四半期包括利益	600	518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,143,946	492,944	577,157	3,214,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,488	4,707	1,539	14,734
計	2,152,435	497,651	578,696	3,228,783
セグメント利益	1,444	96,751	57,126	155,322

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,322
セグメント間取引消去	196
のれんの償却額	△5,030
四半期連結損益計算書の営業利益	150,488

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,602,503	510,721	563,650	3,676,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,290	5,173	1,865	16,330
計	2,611,794	515,895	565,516	3,693,206
セグメント利益	50,213	109,896	37,230	197,339

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,339
セグメント間取引消去	310
のれんの償却額	△5,030
四半期連結損益計算書の営業利益	192,619

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において198千円であります。